

# 四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

レシップ株式会社

岐阜県本巣市上保1260番地の2

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	レシップ株式会社
【英訳名】	LECIP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,841,646	2,740,650	16,933,284
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	19,652	△225,470	1,104,768
当期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△6,345	△134,549	521,548
純資産額 (千円)	4,869,123	5,121,127	5,339,121
総資産額 (千円)	10,344,410	9,371,661	10,417,810
1株当たり純資産額 (円)	761.94	801.38	835.49
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	△0.99	△21.05	81.61
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	54.6	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,308	99,999	619,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△125,529	△124,678	△316,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△277,960	85,337	△477,215
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,105,547	927,468	863,952
従業員数 (名)	565	577	558

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（名）	577（297）
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（名）	429（238）
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送機器事業 (千円)	1,373,290	74.1
S&D事業 (千円)	222,531	91.7
産業機器事業 (千円)	543,755	64.5
合計 (千円)	2,139,578	72.8

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
輸送機器事業	1,882,440	53.2	1,410,203	48.4
S&D事業	296,808	77.8	80,905	55.2
産業機器事業	666,643	75.9	272,998	69.0
合計	2,845,892	59.3	1,764,106	51.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送機器事業 (千円)	1,858,571	72.8
内 バス市場向け (千円)	1,560,339	73.1
内 鉄道市場向け (千円)	202,290	104.3
内 自動車市場向け (千円)	95,942	42.7
S&D事業 (千円)	271,047	82.4
産業機器事業 (千円)	611,031	63.7
合計 (千円)	2,740,650	71.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	439,408	11.4	151,268	5.5
名古屋市交通局	16	0.0	390,199	14.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクの状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半から続いた景気の後退に底入れの兆しが見られたものの、依然として、企業の設備投資の抑制、雇用不安を背景とする個人消費の低迷など、先行き不透明感の強い状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、当第1四半期連結会計期間が中期3ヶ年計画「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」の最終年度の始まりであることを受け、重点課題である「新規基幹商品の育成」「海外事業戦略の再構築」「コスト競争力の強化」に継続して取り組んでまいりました。しかしながら、取引先企業の設備投資抑制や生産調整の影響が顕在化してまいりましたほか、当連結会計年度におきましては、下期に計画されている販売比率が非常に高く、その反動減の影響を受けたこともあり、当第1四半期連結会計期間における売上高は27億40百万円（前年同期比28.7%減）、営業損失は2億32百万円（前年同期は1百万円の営業利益）、経常損失は2億25百万円（前年同期は19百万円の経常利益）、四半期純損失は1億34百万円（前年同期は6百万円の四半期純損失）となり、減収減益の結果となりました。

主力の輸送機器事業につきましては、バス市場向け製品で、運賃箱や、PC機能搭載の液晶表示器OBC（オン・バス・コンピュータ）の販売が堅調に推移いたしましたものの、バス用ICカードシステムの販売は、首都圏向けの納入が前連結会計年度で一段落したことや、首都圏以外の地域につきましても導入の谷間となり、大きく減少いたしました。また自動車市場向け製品につきましても、自動車メーカー各社の生産量は当連結会計年度に入り回復傾向にはあるものの、依然として、昨年秋の世界同時不況前の水準までには至っていないことから、自動車用蛍光灯の販売が低迷いたしました。鉄道市場向け製品につきましては、車両用蛍光灯、鉄道用ワンマン機器ともに、ほぼ前年同期と同水準で推移いたしました。この結果、輸送機器事業の売上高は、前年同期から6億95百万円減少（27.2%減）し、18億58百万円となりました。

S&D事業につきましては、環境に対する意識の高まりを背景に、屋外広告看板の光源も、従来のネオンから電力消費量の少ないLEDへと急速にシフトする流れを受け、引き続き、国内及び米国向けネオン変圧器の販売は低迷いたしました。一方で、拡販を進めておりますLED電源などの新規製品につきましては、前年同期実績を上回って推移しているものの、本格的な納入の拡大は、第2四半期連結会計期間以降を予定していることから、減少要因を補うまでには至りませんでした。この結果、S&D事業の売上高は、前年同期から57百万円減少（17.6%減）し、2億71百万円となりました。

産業機器事業につきましては、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装が、景気後退に伴う需要低迷や生産調整などの影響により、自動車向け、電子機器向けともに落ち込んだほか、バッテリー式フォークリフト用充電器も、産業用車両減産の影響を受け、前年同期実績を下回りました。また、物販共用読み取り端末は、第2四半期連結会計期間以降の納入を予定しており、当第1四半期連結会計期間は、売上が計上されなかったことから反動減となりました。この結果、産業機器事業の売上高は、前年同期から3億47百万円減少（36.3%減）し、6億11百万円となりました。

損益面につきましては、業務の効率化や、経費削減活動を強力に推し進め、販売費及び一般管理費の削減に努めたほか、前年同期に比べ、銅や鉄などの原材料価格の下落や、生産拠点があるタイ国の通貨バーツが下落するなど外部環境の改善がございましたものの、当第1四半期連結会計期間は、売上高の大幅な減少が響き、減益の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は9億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、99百万円（前年同期比78.5%減）となりました。これは減価償却費を82百万円計上したほか、売上債権の減少が12億2百万円あった一方、仕入債務の減少が4億4百万円、法人税等の支払額が3億76百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動に使用した資金は、1億24百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による1億3百万円の支出、及び投資有価証券の取得による21百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は、85百万円（前年同期は2億77百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億33百万円、長期借入金の返済による支出38百万円、配当金の支払額1億8百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株数は100株 であります。
計	6,399,100	6,399,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	6,399	—	735	—	719

(5)【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,385,000	63,850	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	6,399,100	—	—
総株主の議決権	—	63,850	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップ株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	8,600	—	8,600	0.13
計	—	8,600	—	8,600	0.13

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	679	653	730
最低(円)	620	615	648

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	997,468	933,952
受取手形及び売掛金	3,477,591	4,679,218
商品及び製品	352,092	397,468
仕掛品	431,940	353,157
原材料及び貯蔵品	826,186	806,368
その他	741,678	738,139
貸倒引当金	△3,058	△4,195
流動資産合計	6,823,900	7,904,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,774	1,264,920
その他(純額)	562,868	582,162
有形固定資産合計	* 1,808,643	* 1,847,083
無形固定資産	74,119	66,683
投資その他の資産		
投資有価証券	250,018	205,361
その他	441,669	421,322
貸倒引当金	△26,688	△26,749
投資その他の資産合計	664,998	599,935
固定資産合計	2,547,761	2,513,702
資産合計	9,371,661	10,417,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,683	2,420,611
短期借入金	459,760	213,200
1年内返済予定の長期借入金	153,352	153,352
未払法人税等	5,930	390,867
賞与引当金	176,295	358,014
役員賞与引当金	—	14,389
製品保証引当金	70,293	74,974
その他	584,034	656,426
流動負債合計	3,469,348	4,281,836
固定負債		
長期借入金	469,110	507,448
退職給付引当金	22,819	20,023
その他	289,256	269,382
固定負債合計	781,185	796,853
負債合計	4,250,534	5,078,689

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,711,017	3,954,204
自己株式	△14,030	△14,030
株主資本合計	5,152,039	5,395,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,474	14,237
為替換算調整勘定	△59,386	△70,342
評価・換算差額等合計	△30,912	△56,105
純資産合計	5,121,127	5,339,121
負債純資産合計	9,371,661	10,417,810

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,841,646	2,740,650
売上原価	3,061,679	2,295,035
売上総利益	779,967	445,614
販売費及び一般管理費	* 778,198	* 678,180
営業利益又は営業損失(△)	1,769	△232,566
営業外収益		
受取利息	86	84
受取配当金	1,333	1,308
不動産賃貸料	13,997	11,795
為替差益	11,195	—
助成金収入	—	2,991
その他	1,594	1,212
営業外収益合計	28,207	17,392
営業外費用		
支払利息	6,086	5,185
債権売却損	1,292	316
貸貸収入原価	2,944	2,839
為替差損	—	1,954
その他	1	1
営業外費用合計	10,324	10,296
経常利益又は経常損失(△)	19,652	△225,470
特別利益		
固定資産売却益	811	163
貸倒引当金戻入額	1,041	1,180
受取補償金	5,070	3,434
特別利益合計	6,922	4,778
特別損失		
固定資産売却損	—	239
固定資産廃棄損	2,992	1,033
たな卸資産評価損	27,245	—
特別損失合計	30,238	1,273
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,663	△221,965
法人税、住民税及び事業税	1,160	6,066
法人税等調整額	1,522	△93,482
法人税等合計	2,682	△87,415
四半期純損失(△)	△6,345	△134,549

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,663	△221,965
減価償却費	106,747	82,703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,017	△1,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△192,809	△181,718
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,471	△14,389
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△67	△4,681
退職給付引当金の増減額(△は減少)	202	2,040
受取利息及び受取配当金	△1,420	△1,393
支払利息	6,086	5,185
固定資産売却損益(△は益)	△811	75
固定資産廃棄損	2,992	1,033
売上債権の増減額(△は増加)	1,210,247	1,202,905
信託受益権の増減額(△は増加)	—	97,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,513	△39,444
仕入債務の増減額(△は減少)	109,785	△404,673
未払金の増減額(△は減少)	—	△85,635
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,689	△12,618
その他	△313,512	57,490
小計	821,085	480,921
利息及び配当金の受取額	2,513	1,397
利息の支払額	△5,274	△5,435
法人税等の支払額	△354,016	△376,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,308	99,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△101,725	△103,187
有形固定資産の売却による収入	773	1,799
投資有価証券の取得による支出	△22,277	△21,023
その他	△2,300	△2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,529	△124,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△125,880	233,900
長期借入金の返済による支出	△43,399	△38,338
自己株式の取得による支出	△13	—
自己株式の売却による収入	28	—
配当金の支払額	△108,695	△108,774
その他	—	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,960	85,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,784	2,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,034	63,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,513	863,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,105,547	※ 927,468

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の増減額」及び「未払金の増減額」は、金額の重要性があり、区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ、△14,076千円、△361,495千円含まれております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 6,056,517千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 5,983,777千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 231,466千円 賞与引当金繰入額 629千円 製品保証引当金繰入額 39,139千円 貸倒引当金繰入額 24千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 225,222千円 賞与引当金繰入額 66,554千円 製品保証引当金繰入額 21,645千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,175,547千円 預入期間が3か月超の定期預金 △70,000千円 現金及び現金同等物 1,105,547千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 997,468千円 預入期間が3か月超の定期預金 △70,000千円 現金及び現金同等物 927,468千円



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,685

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,637	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S&D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,554,158	328,910	958,576	3,841,646	—	3,841,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,554,158	328,910	958,576	3,841,646	—	3,841,646
営業利益(又は営業損失)	169,670	△109,694	△39,876	20,099	(18,330)	1,769

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S&D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,858,571	271,047	611,031	2,740,650	—	2,740,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,858,571	271,047	611,031	2,740,650	—	2,740,650
営業損失	△96,974	△60,180	△54,823	△211,978	(20,588)	△232,566

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S&D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、LED電源等
- (3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
801円38銭	835円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	5,121,127千円	5,339,121千円
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	5,121,127千円	5,339,121千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,390,415株	6,390,415株

2 1株当たり四半期純損失

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 0円99銭	1株当たり四半期純損失 21円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失	6,345千円	134,549千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失	6,345千円	134,549千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,380株	6,390,415株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

レシップ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

レシップ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。